

『市民意向調査』の設問項目と回答項目概要

2016, 5, 18

西岡市長は、新たな行財政改革大綱を今年の秋口以降に示すとしている。一方で、2015年3月27日に市長の諮問機関である行財政改革市民会議(公募市民3人含む10人で構成)が稲葉市長(当時)に提出した『答申書』を「参考にする」と述べ、「行革」誘導の設問を羅列した第4次行財政改革大綱策定にともなう『市民意向調査』(2015年3月下旬実施:市内在住18歳以上の2,000人に無作為郵送)も「活用したい」としている。では「活用したい」と述べる『市民意向調査』はどのような内容だったのだろうか。

「活用したい」『市民意向調査』設問概要

設問の仕方も回答項目の記述の仕方も、莫大な財源を投入し借金を背負う大型開発を不問に。“市財政は限られているのだから、ガマンするか負担増か、事業の見直しや委託化もやむなし”の方向に導く意図的な構成になっている。

■大型開発は活字にもならず

【設問】以下の項目に対する、これまでの「行革」の取り組みへの満足度はどうか

回答項目	※いずれの項目も「どちらともいえない」がもっとも多い回答となっている	
市が実施している事務や事業の見直し	市役所組織・機構の再編	人材の育成・活用
行政サービスの向上	財政援助団体の見直し	情報公開
公の施設の見直し	職員定数の適正化	住民と行政との協働
		財政の健全化に向けた取り組み

【設問】今後すすめるべき「行革」の取り組みの方向性を、どう思うか。以下の項目に対して答えよ

回答項目	回答の多い上位3項目		
	そう思う	まあまあそう思う	どちらともいえない
市が実施している事務や事業の見直しを推進	29.5%	29.1%	21.7%
行政サービス向上を推進	31.2%	33.4%	17.7%
公の施設の抜本的な見直しを推進	34.5%	27.7%	21.1%
市役所組織・機構再編を推進	23.6%	26.0%	26.5%
財政援助団体の見直しを推進	19.1%	25.5%	31.7%
職員定数の適正化を推進	30.3%	28.1%	22.2%
人材の育成・活用を推進	30.0%	31.7%	20.8%
情報公開を推進	35.0%	29.5%	18.9%
住民と行政との協働を推進	30.7%	31.0%	20.8%
財政の健全化に向けた取り組みを推進	47.1%	25.5%	13.7%

■事業廃止・民間委託・施設統廃合など意図的な選択項目

【設問】今後重点的に取り組むべき「行革」の取り組み事項を、以下の項目から選べ

選択項目	回答
事務や事業の廃止・休止など、簡素で効率的な行政運営を推進すべき	25.1%
申請手続きの簡略化や電子申請などを進めるべき	28.2%
民間に任せられる事務・事業は、業務委託や民営化への移行を進めるべき	32.9%
財政援助団体等について、統廃合や経営改善などの見直しを進めるべき	19.6%
住民への情報公開の推進や意見を反映しやすい体制づくりを進めるべき	29.8%
職員数の削減や職員給与の適正化を引き続き進めるべき	42.1%

窓口業務や施設の開館時間の延長やサービスの向上を図るべき	25.8%
公の施設について、類似施設の整理統合や民間移譲などの見直しを行なうべき	23.4%
職員研修、人事評価制度などの充実により、職員の育成を進めるべき	12.3%
NPOや民間団体などとの協働を進めるべき	14.4%
その他	5.4%

■「行革」誘導の設問

【設問】市では、現在直接行なっている仕事や行政サービスのうち、民間で行なう方が効果的なものや、サービス水準の向上が期待できるものは、積極的に外部委託を進めるなど、民間活力の活用を図っています。あなたは、このような外部委託など民間活力を活用することについて、どのように思われますか。（原文のまま）

選択項目	回答
市の仕事は、外部委託など民間活力の活用を行なうべきではない	3.1%
原則的に市が行なうべきであり、民間活力の活用は最小限にとどめるべき	12.5%
経費が節減されるのならば積極的に進めるべき	36.2%
サービスの質が向上するならば積極的に進めるべき	41.6%
その他	3.8%

■前の設問で「委託化」誘導を行ない、次に業務見直し設問を展開

【設問】市では、第3次行財政改革大綱の中で、保育園・学童保育所・児童館等について、今後、業務の見直しを行なう予定となっています。あなたは、これらのサービス提供者について、どのように思われますか。（原文のまま）

選択項目	回答
市の職員によって運営すべき	8.0%
民間事業者等によって運営すべき	8.0%
市職員による運営または民間事業者等による運営のどちらでも構わない	11.4%
市職員による運営・民間事業者等による運営にかかわらず、財政支出が少なく、質の高いサービスを提供できるものが、サービスを提供すべき	68.6%
その他	1.7%

■管理運営見直しが「市民サービスの向上・拡充」と規定したうえでの設問

【設問】市では、市民サービスの向上・拡充（例：開館時間の延長など）を目的に、指定管理者制度を導入するなど公の施設の管理運営の見直しに取り組んでいるところですが、下記の施設について、一番望ましい管理運営主体はどれだと思いますか。施設ごとに最も望ましいと考える管理運営主体に○をご記入の上、その理由も合わせてご記入ください。（原文のまま）

施設項目	民間事業者（指定管理者を含む）	小金井市	わからない	無効・無回答
集会施設	37.4%	29.1%	18.7%	14.7%
はけの森美術館	52.7%	11.8%	20.5%	15.1%
図書館	36.9%	35.4%	13.5%	14.2%
公民館	32.6%	38.0%	15.8%	13.7%
市テニスコート場	55.5%	9.7%	20.3%	14.6%
上水公園運動施設	52.7%	10.7%	22.4%	14.2%

■「委託化、統廃合やむなし」を意識化させたなかでの設問

【設問】市では、公の施設の老朽化が進行し、今後、多額の維持管理費用が見込まれています。各種施設の今後のあり方について、どのように思われますか。（原文のまま）

選択項目	回答
公の施設は、すべて市が維持管理し続けていくべき	9.4%
公の施設は、民間委託化等により運営経費の削減に努め、使用料の見直し等を行なって経費の一部(又は全部)を利用者が負担することにより、市がすべて維持管理していくべき	37.4%
市が公の施設をこれまでどおりすべて維持管理していくことは、市の財政状況を踏まえれば難しい状況であることから、廃止を含めできる限り施設の見直しを行ない総量を減らして、維持管理費を抑えるべき	44.4%
その他	5.4%

■国の取り組みを紹介し、「見直し当然」を意識化させて設問を行なっている

【設問】市には、現在、補助金等を交付することにより財政的援助を行ないながら、公共的なサービスの提供を行なう団体があります。国において特殊法人の見直しを進めているのと同様に、市でも財政援助団体が主体的・自主的な運営に取り組むよう見直しを進めています。今後も、これらの団体については引き続き見直しを進めていくこととしていますが、見直しに当たりどれに最も重点を置くべきであると思われますか。（原文のまま）

選択項目	回答
財政援助団体の統廃合を行なうべき	10.9%
役員及び職員の数減らすなど経営の改善に努めるべき	26.5%
財政援助団体の経営状況や活動などについて、情報公開を進めるべき	34.7%
市が財政援助団体に委託している事務事業について、縮小など見直しを進めるべき	11.6%
わからない	9.9%
その他	3.1%

■「厳しい財政状況」を枕詞に、どうすればよいかを設問

【設問】市では、厳しい財政状況の中、組織のスリム化や民間委託等の推進により平成6年度から平成26年度までの間に職員数を352人削減したほか、職員給与についても見直しに取り組んでいますが、このことについてどう思われますか。（原文のまま）

選択項目	回答
今以上の職員の削減は行政サービスの低下を招くので必要ない	11.3%
行政サービスの向上を図るためには、多少の職員の増員はやむをえない	13.5%
現在の取り組みでは不十分であり、さらに上乗せした削減を進めるべき	10.1%
新たな行政需要に必要な人員以外は、できる限りの削減を進めるべき	41.1%
削減目標に向けて、事務事業の廃止などにさらに取り組むべきである	12.3%
その他	9.0%

■「不必要な事業」「必要な事業」の具体的内容を示さず設問に載せている

【設問】市は、これまで財政の健全化に向け、経費の削減や施策の見直しなど歳出の抑制を行なうとともに、市税徴収率の向上や未利用地の売却など歳入の確保に努めてきました。さらなる財政の健全化のために重点的に取り組むべきだと思うものを以下の中から2つまで選んで○をつけてください。（原文のまま）

選択項目	回答
いっそうの経費削減に努める	19.2%
不必要な事業は廃止し、必要な事業を重点化する	55.6%

必要であれば、新税の導入や増税も検討する	2.9%
市税徴収率の向上に努める	10.7%
現在低未利用である又は今後未利用となる市有財産は、貸付・売却など積極的に活用する	40.2%
受益者負担適正化の観点から、無料施設の利用料徴収や有料施設の使用料の見直しを行なう	22.9%
市の財源の充実強化のため、国・都に対し、積極的な提案・要望を行なう	16.5%
その他	3.1%

■設問自体は普通だが、この設問にいくまでにあらかじめ方向性が誘導されている

【設問】市では、集会施設、公民館、スポーツ施設など各種公の施設の利用、がん検診などのサービスをはじめとした特定の利用者に対するサービスについては、その利用者が利益の程度に応じてその経費の全額又は一部を負担し、実質的な公平性を確保するという、受益者負担の考え方を取り入れるよう進めています。この考え方について、あなたはどのように考えますか。（原文のまま）

選択項目	回答
公共サービスである以上、その費用は全額公費にて支出していくべき	15.8%
特定の利用者に対するサービス提供に対しては、利用した人が全額費用を負担すべき	5.5%
特定の利用者に対するサービス提供に対しては、その利益の程度に応じて、利用者が一定の経費を負担すべき	71.9%
その他	3.8%

■「市税収が伸び悩む」と言われれば、このような答えになるのは当然

【設問】今後の行政サービス全体のあり方についてお聞きます。今後は少子高齢社会が進行し、市税収も伸び悩むことが予想される中で、将来的には、これまでどおりの行政サービスの維持さえ困難となる可能性も指摘されています。そこで、財政運営と行政サービスとの関係について、あなたは、どのように考えますか。（原文のまま）

選択項目	回答
住民の負担を増やしてでも今のサービスを維持すべき	5.9%
現在の財源の中で、行政サービスの質や量を見直すべき	66.0%
現在の行政サービスが低下しても、将来に向けて財政健全化を優先すべき	15.1%
わからない	4.5%
その他	6.6%

以上。